

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 お問い合わせ先

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (土日祝祭日を除く9:00~17:00)
インターネットホームページURL			http://www.smtb.jp/personal/ agency/index.html
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度についてのご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買増し、1単元として頂くことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7991

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

ホームページのご紹介

当社の、会社情報、事業内容、IR情報及び公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.mamiya-op.co.jp/>



Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社
東京都千代田区神田錦町三丁目18番地

Business Report 2017

eyes

ものづくりを通し、
信頼性の高い技術と
品質をお客様に提供し、
豊かな未来を拓いていく

第75期 年次報告書

2016.4.1 ▶ 2017.3.31

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社

経営理念

「ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」

経営方針

- 1 利益ある成長 企業活動の源泉である健全なる利益を追求した経営を実行します。
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保 お客様の目線で「ものづくり」を行い、お客様の満足と信頼を得られる経営を実行します。
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神 失敗を恐れずに、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動 すべての役職員が法令等を遵守し、公正誠実な企業活動をとることにより、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

行動指針：MI-5(エムアイファイブ)Mission Improve

5つの使命を掲げ、常に進歩(Improvement)を続け社会に貢献する企業を目指してまいります。



- 1 Mannerism(マンネリズム)の排除=前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。
- 2 Motivation(モチベーション)の向上=意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。
- 3 Moral(モラル)の維持=自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。
- 4 Market(マーケット)志向=お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。
- 5 Make a profit(プロフィット)=健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。

真の改革に取り組むべく、全社員が一丸となり邁進します。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、マミヤ・オーピーグループは、長い歴史を有する「ものづくりの会社」として、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を見つめつつ、マーケットインのスタンスを徹底した真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現することを経営理念として掲げ、事業活動を展開しております。

そして、事業の二本柱である遊技関連機器及びスポーツ用品の市場が、いずれも縮小基調にあり、競合他社との熾烈な競争が激化し続ける厳しい事業環境の下で当社グループは、製造・物流拠点の移転・集約によるコスト削減と業務効率化の徹底等によって既存事業の収益性改善を図ると共に、お客様と深く良質な関係を構築し、お客様にとっての最適解を見出すことで新たな顧客価値を創造し、さらには、迅速かつ柔軟な意思決定と「イノベーションの創生」をスローガンに掲げる攻めの経営によって一層の企業価値向上を成し遂げるための諸施策を展開し、以下のような成果を上げてまいりました。

【電子機器事業及び新規事業】

イノベーションを導く先進技術の開発と、市場に軸足を置いた新たな発想によるマーケティングの強化を通じて、中核事業である遊技関連製品に依存することのない事業構造の確立に向けての歩みを着実に進めております。

◆高額紙幣対応液晶小型券売機「Operal(オペラル)VMT-600」シリーズ：大型機と同等の性能・機能を実現したことが小型機ならではの価格及びサイズの優位性を際立たせ、競合製品との差別化による大型機市場への水平展開を可能としました。

◆ICカードリーダー/ライター：ニッチ市場で積み重ねた実績により技術的優位性を訴求することを通じて、ICカード関連ビジネスを確立してまいります。

◆自律走行システム「I-GINS」：多用途展開によって、マミヤ・オーピー発のイノベーションを具現化してまいります。

◆生ごみ処理装置「ポイト」：市場の細分化と顧客像の明確化によって強固な営業基盤を構築し、無限の可能性を秘めた環境ビジネス展開への端緒といたします。

◆ベンチャー企業への出資：イノベーションを通じて新たな価値の創造に取り組むスタートアップを発掘し投資することで、新規事業領域への本格的進出に向けての基盤整備を進めます。

【スポーツ事業】

新製品の投入及び多彩なマーケティング手法の駆使により、既存市場への一層の浸透を図ると共に新たな市場領域の開拓にも着実に取り組み、一定の成果を上げております。

◆「Zeus impact」シリーズ(キャスコ)：共に高反発のドライバーとボールを組み合わせる日本初のコンセプトにより「楽しいゴルフ」への原点回帰を訴え、シニアゴルファーの心をわしづかみにすることができました。

◆「Recoil」シリーズシャフト(USTMamiya)：近年の米国アイアン市場では稀な、カーボンシャフト使用の人気ブランドとしての地位を確立し、米国大手クラブメーカーに採用。特殊工法を加えたイオン・プレーティングによる外観とカーボンシャフトのフィーリングとを組み合わせる、既成概念の逆を狙った製品コンセプトが市場に驚きをもたらし、ブームを引き起こすことができました。

そして、当社グループは、環境ビジネスへの取り組みをはじめとする上場企業としての社会的責任を全うすると共に、これを支える株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を維持すべく、全役職員が一丸となって業績の向上に邁進する所存でございますので、今後とも当社グループの事業に対し、一層のご理解とご支援ご鞭撻を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

平成29年6月



マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長

鈴木 聡

「イノベーションの創生」をメインスローガンに掲げ、 高性能液晶小型券売機や生ごみ処理装置等の新分野への攻勢

当連結会計年度における我が国経済は、政府が推進する各種政策等の効果等により、雇用・所得環境の改善から、個人消費に総じて持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、EU離脱問題による欧州経済の動揺や中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れに加え、米国新政権発足による経済政策の変更等により世界経済における不透明感が強まる等、海外経済変動の影響に留意することが必要となっております。

(電子機器事業セグメント)

このような経済環境の下で、電子機器事業セグメントにおきましては、飯能事業所を製造物流の中核拠点とするにとどまらず、連結子会社を含めたグループの一体的な運営を推進し、品質管理体制強化・製造コスト削減に係るプロジェクト及びグループ横断的な固定経費削減に向けたコンサルティングの導入等とあわせ、一層のコスト削減、品質向上及び業務効率等の一層の向上を図ってまいりました。そして、自律走行システム「I-GINS」は、ゴルフ場に浸透するためのフィールドテストを始めとした諸施策及びその開発へのフィードバック並びに「I-GINS」技術の多用展開に向けた提携先との関係構築に取り組んでまいりました。またICカード／リーダライタは、石油元売業界においてハイテクタンクローリーや油槽所の管理システムとしての導入を実現し、大手携帯電話会社向けSIMカードリーダ／ライタの導入も進めてまいりました。そして、消滅化方式生ごみ処理装置「ポイト」の製造・販売活動の推進により、新規事業領域の拡大にも鋭意取り組んでまいりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントにおきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)が、製造コストの上昇を踏まえた製品改廃の促進やコスト削減の徹底等により利益体質の構築を進めると共に、公式仕様にとらわれない独自の魅力的かつ独創的な新製品の企画・開発の推進等の諸施策に取り組んでまいりました。またカーボンシャフト事業におきましては、USTMamiyaブランドの認知度向上に向けたSNSの活用やPGAツアーでのシャフト使用率を高めるなどの諸施策を推進してまいりました。そして、製造拠点であるバングラデシュにおいては、人件費上昇及び工場環境の改善等に向けた製造諸設備等の改修に伴うコスト増大が不可避である中で、現地の不安定な治安及び社会情勢に適切に対応しつつ製品の安定的供給に努めると共に、新規OEM先顧客の獲得及び既存顧客との信頼関係の維持強化に向けた諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。



VMT-600
液晶タッチパネル式小型券売機



I-GINS



KIRA LINE



Power TORNADO
(ハイブリットヘッド)

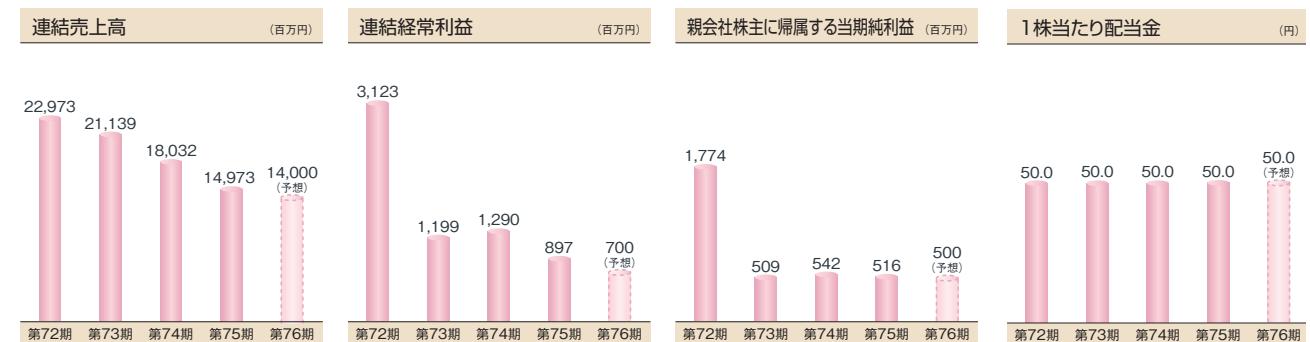
今後の見通し

今後につきましては、電子機器事業はパチンコホール数の減少傾向等による遊技関連市場の縮小並びに「遊技くぎ問題」に係る回収・撤去による悪影響及び「のめり込み防止」等を目的とした射幸性の高い遊技機への新たな規制強化の可能性等により、遊技機及び周辺機器への新規設備投資への不透明感が払拭されないことで、市場の低迷が続くものと予想されます。またスポーツ事業におきましても、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの熱気も冷め、米国をはじめとする様々な国や地域でスポーツ用品市場全体に縮小の兆しがみられること、国内のゴルフ参加人口に大きな比重を占める団塊世代が高齢化に伴いゴルフからリタイアすること等により、ゴルフ参加人口及び市場規模の一層の減少が見込まれることなど、いずれの市場においても明るい兆しは見られず、限られた需要の争奪戦と競合他社との熾烈な価格競争等の影響から、引き続き厳しい事業環境が続くものと予測されます。

このような事業環境の下で当社グループは、子会社マミヤ・オーピー・ネクス(株)の吸収合併(平成29年4月1日付)による経営意思決定の一層の迅速化、重複業務の排除による業務効率向上及び経営資源の合理的な活用、飯能事業所への拠点集約によるコスト削減及びパフォーマンス向上により生み出される製品品質の向上等の効果を最大限に活かしつつ、縮小均衡に歯止めがかからない市場環境に左右されない事業構造を確立する取り組みを強化いたします。具体的には、消滅化方式生ごみ処理装置等の一層の拡販を図ることにより新規事業領域に果敢に挑戦すると共に、VMT-600シリーズへの通信機能の搭載、電子部品ビジネス、ICカード機器及び多用途展開を含む「I-GINS」事業の一層の拡大を図ることで、更なる企業価値向上に向けて邁進してまいります。

しかしながら、当社の主力事業である電子機器事業及びスポーツ事業を取り巻く環境は、競合他社との熾烈なサバイバルレースの様相を呈しており、低コスト体質及び製品品質の一層の向上をもってしても、なお断念を許さない停滞局面を迎えていること、また新製品及び新規事業に基づく売上及び利益につきましては、流動的な部分が多分にあることから、次期の連結業績につきましては、売上高は140億円(前期比6.5%減)、営業利益は8億円(前期比8.3%減)、経常利益は7億円(前期比22.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円(前期比3.1%減)と見込んでおります。

第76期 業績予想	
売上高	14,000百万円
経常利益	700百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	500百万円



(※)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。

事業部門別の概況

電子機器事業部門— 社会に大きく貢献するエレクトロニクス技術

主力マーケットである遊技関連業界における事業基盤を維持・強化しつつ、自社ブランド製品のバリエーション強化を図っております。



【遊技関連製品について】

遊技関連事業は、「遊技くぎ問題」等に係る対応に関しパチンコホールにおける先行きの不透明感などから、パチンコ周辺機器の新規設備投資を先送りする動きが見られた結果、当社の主力事業であるOEM製品の販売が通期に渡り低迷しました。また、当社の子会社である、エフ・エス(株)のパチンコ関連機器の保守メンテナンス業務につきましても、遊技場事業者数の減少等によるOEM先顧客との契約内容の変更に伴い、収入が減少しました。

【小型券売機「Operal」シリーズについて】

メニューの多言語表示が可能で、小型でありながら電子マネー・高額紙幣にも対応可能な高性能液晶小型券売機「Operal(オペラル)VMT-600」シリーズを市場投入し、積極的な販売を推進してまいりました。この「VMT-600」シリーズは、柔軟なマーケティング展開が奏功し、発売開始以降順調に販売台数を伸ばしており、平成30年3月期の一層の拡販に向けて幸先の良いスタートを切ることが出来ました。

【業務効率向上及びコスト削減への取り組みについて】

飯能事業所への拠点集約に伴い、移転に係る初期費用こそ発生したものの、自社所有の工場及び倉庫を構えることにより、工場・倉庫賃料及び寄託・荷役料等のコスト削減において徐々にその成果が現れており、さらに子会社エフ・エス(株)の機能及び拠点の一部を集約することによる、事務所賃料の削減等によるグループ横断的な固定経費削減も進めてまいりました。また、前年度より取り組んでまいりました「仕組み改善・品質保証プロジェクト」について、人件費の削減及び業務効率の改善等、製造工程内の不良率低減等によるコスト削減に、一定の成果を上げることが出来ました。

このように新製品である液晶小型券売機VMT-600の販売促進及びグループ横断的なコスト削減への取り組み並びに堅調であった電子部品販売等により一定の業績は維持したものの、パチンコ周辺機器の新規設備投資先送り等を要因とする販売低迷による大幅な売上減少を補うまでには至らず、売上及び利益が共に大幅に減少いたしました。

スポーツ事業部門— 総合ゴルフ用品メーカーとしてのグローバルマーケティングの展開

スポーツ用品市場に不透明感が漂う中、熾烈な競争に勝ち残り得る的確かつ迅速なマーケティング活動を展開しております。



【キャスコ事業について】

キャスコの国内販売においては、全国各地での積極的なプロモーション活動により、ゴルフボール「KIRA LINE(キラライン)」やレインウェア等の販売が好調に推移し、また、公式仕様適合外ながらも異次元の飛距離を実現出来る「Zeus impact(ゼウスインパクト)」ドライバー及び非公認球でありながら超反発を実現した「Zeus impact(ゼウスインパクト)」ボールが計画通り売上げに貢献したことで、堅調な業績を維持することが出来ました。

一方、キャスコの海外事業においては、中国国内のゴルフ取締規制の強化によるゴルフ市場の縮小が、香港、台湾などのアジア市場に大きな影響を及ぼしていることに加え、韓国における売上げ不調の影響もあいまって、依然として厳しい事業環境が続いております。

【カーボンシャフト事業】

海外におけるカーボンシャフト事業については、米国市場において大手スポーツ用品店が民事再生の手続きにより全米で100店舗以上を閉店したことや、世界を代表する複数の大手スポーツ用品メーカーがゴルフクラブ事業から相次ぎ撤退を決定する等、スポーツ用品市場の先行きに不透明感を残す結果となりました。

このような逆風にもかかわらず、「Recoil(リコイル)」及び「Elements(エレメンツ)」シリーズシャフトに対する市場の関心は高く推移しており、USTMamiyaブランド認知度向上のための諸施策にも粘り強く取り組んでまいりました。

また、平成28年7月に起きたダッカ襲撃事件以降、USTMamiyaブランド製品の多くが製造されているバングラデシュ国内では、国際的テロ組織の脅威による緊迫し不安定な治安及び社会情勢が続いております。現地政府の政策による工場人件費の上昇、工場建屋及び生産設備の不具合の改修費用増大等の影響により、依然として利益確保が厳しい状況が続いております。

このような状況から、キャスコ事業におきましては、国内外における経費削減への取り組みが奏功すると共に、国内事業において堅調な実績を維持することが出来ましたものの、スポーツ事業全体としては、カーボンシャフト事業における売上げの減少及び上述の製造コスト上昇の影響等もあり、利益面では営業損失を解消するにはいたりませんでした。

連結貸借対照表

科目	当期		前期	
	平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
資産の部				
流動資産	14,543	14,795		
現金及び預金	8,130	8,061		
受取手形及び売掛金	3,372	3,792		
商品及び製品	1,437	1,458		
仕掛品	329	261		
原材料及び貯蔵品	1,062	985		
繰延税金資産	72	55		
その他	152	187		
貸倒引当金	△ 14	△ 8		
固定資産	11,723	10,773		
有形固定資産	7,811	6,489		
建物及び構築物	2,570	2,230		
機械装置及び運搬具	266	308		
工具・器具・備品	148	124		
土地	4,745	3,583		
リース資産	17	23		
建設仮勘定	61	217		
無形固定資産	462	614		
投資その他の資産	3,449	3,669		
投資有価証券	2,499	2,619		
長期貸付金	561	492		
繰延税金資産	223	267		
その他	235	364		
貸倒引当金	△ 70	△ 73		
資産合計	26,267	25,568		
負債の部				
流動負債	5,904	5,689		
固定負債	5,834	5,214		
負債合計	11,739	10,903		
純資産の部				
株主資本	13,843	13,876		
資本金	3,962	3,962		
資本剰余金	2	3		
利益剰余金	10,074	10,026		
自己株式	△ 195	△ 116		
その他の包括利益累計額	654	725		
その他有価証券評価差額金	138	168		
為替換算調整勘定	529	572		
退職給付に係る調整累計額	△ 12	△ 15		
新株予約権	28	19		
非支配株主持分	—	44		
純資産合計	14,527	14,665		
負債及び純資産合計	26,267	25,568		

(単位：百万円)

連結貸借対照表注記事項
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 5,082 百万円 (前期) 4,990 百万円
 2. 自己株式の数 (当期) 150,424 株 (前期) 55,437 株*

連結損益計算書

科目	当期		前期	
	平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで		平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで	
売上高	14,973	18,032		
売上原価	9,989	12,305		
売上総利益	4,984	5,726		
販売費及び一般管理費	4,112	4,453		
営業利益	872	1,273		
営業外収益	220	223		
営業外費用	195	207		
経常利益	897	1,290		
特別利益	85	0		
特別損失	115	363		
税金等調整前当期純利益	867	926		
法人税等	354	388		
当期純利益	512	538		
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 3	△ 4		
親会社株主に帰属する当期純利益	516	542		

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期		前期	
	平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで		平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,816		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513	33		
財務活動によるキャッシュ・フロー	444	△ 2,383		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	△ 0		
現金及び現金同等物の増減額	68	△ 533		
現金及び現金同等物の期首残高	7,661	8,195		
現金及び現金同等物の期末残高	7,730	7,661		

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成28年4月1日 残高	3,962	3	10,026	△ 116	13,876	168	572	△ 15	725	19	44	14,665
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 467		△ 467							△ 467
親会社株主に帰属する当期純利益			516		516							516
自己株式の取得				△ 123	△ 123							△ 123
自己株式の処分		△ 1		44	43							43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 30	△ 43	3	△ 70	9	△ 44	△ 104
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1	48	△ 78	△ 32	△ 30	△ 43	3	△ 70	9	△ 44	△ 137
平成29年3月31日 残高	3,962	2	10,074	△ 195	13,843	138	529	△ 12	654	28	—	14,527

*平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、自己株式の数を算定しております。

液晶タッチパネル式 小型券売機「VMT-600」

- ✓ 見やすく選びやすい、液晶タッチパネル。
- ✓ 5言語表示で、インバウンド対応。
- ✓ つり銭容量アップで手間いらず。
- ✓ 高額紙幣、電子マネーにも対応。



[VMT-600]

消滅化方式生ごみ処理装置「ポイト®」



[AN-100]



2017NEW環境展

使いやすさを追求したポイトの7つの特長

- ① 残留物が残りません。
分解できるものは、すべて水溶液となって排出します。
- ② 臭いが気になりません。
微生物の働きで、臭気の発生を抑制します。
- ③ 連続投入が可能です。
分解速度が速いため、処理時間が短縮されます。
- ④ 騒音を抑えます。
運転中の騒音は家庭用の洗濯機以下です。
- ⑤ 水切り不要です。
生ごみを投入する前に水切り不要で手間がかかりません。
- ⑥ 省スペース設計です。
コンパクト設計で、デッドスペースが活用できます。
- ⑦ 高い耐久性があります。
内外装はオールステンレス、錆に強く美しさをキープします。

株式の状況 発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 9,358,670株
株主総数 7,913名

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行うと共に、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

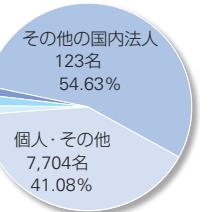
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	4,534,700	48.45
ジャパンネットワークシステム株式会社	180,400	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	85,380	0.91
マミヤ・オーピー株式会社	73,397	0.78
エヌティシーアカウンティングサービス株式会社	70,100	0.74
サクサ株式会社	65,000	0.69
松井証券株式会社	59,600	0.63
ダイコク電機株式会社	50,000	0.53
大島好道	49,000	0.52
豊田勝夫	46,000	0.49

(注)ジャパンネットワークシステム(株)が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していないため、(株)データ・アートの議決権比率(平成29年3月31日時点)は50.1%となり、同社は当社の親会社に該当いたします。

所有者別分布状況

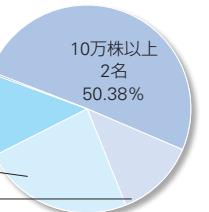
外国法人等 48名 1.36%
証券会社 29名 1.81%
金融機関 9名 1.12%



※「個人・その他」は、自己名義株式73,397株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1百株未満 1,804名 0.52%
1千株未満 5,076名 13.03%
1万株未満 983名 23.63%
10万株未満 48名 12.44%



※自己名義株式は10万株未満(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
本店所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
設立 1948(昭和23)年2月
資本金 39億62百万円
従業員 151名(個別)

役員

代表取締役社長 鈴木 聡 常勤監査役 高橋 浩二
常務取締役 水谷 富士也 監査役 渡邊 光治
取締役 篠田 高德 監査役 衛藤 重徳
取締役 須賀 敬亮
取締役 峰島 重雄
取締役 森田 啓文
取締役 寺本 吉男
取締役 黒澤 正和

主要なグループ会社

エフ・エス株式会社(東京都千代田区)
キャスコ株式会社(香川県さぬき市)
ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.
(米国・デラウェア州)
ユーエスティ・マミヤInc.(米国・テキサス州)
マミヤ・オーピー(パンクラデッシュ)Ltd.(パンクラデッシュ・チッタゴン)

事業所及び事業内容

本社(総務部/経理部/経営企画室/営業部/開発部/海外管理室/ICカード事業部)
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
マミヤビルディング
Tel 03-6273-7360(代表) Fax 03-6273-7368

上野事業所(スキャロボ事業部)
〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目24番1号
トータテ上野ビル
Tel 03-6240-1420 Fax 03-6240-1419

飯能事業所(製造部/品質保証部)
〒357-8570 埼玉県飯能市新光1番地1
Tel 042-978-5890 Fax 042-978-5704